

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(百万円未満四捨五入、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,145,016	12.9	108,984	62.4	144,864	46.8	90,267	27.4
29年3月期第3四半期	1,014,628	△7.2	67,102	1.6	98,706	1.4	70,852	19.1

(注) 四半期包括利益 30年3月期第3四半期 99,687百万円(49.2%) 29年3月期第3四半期 66,794百万円(△58.2%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	245.49	245.49
29年3月期第3四半期	192.88	192.88

(2) 連結財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,201,583	2,472,081	2,386,003	74.5
29年3月期	3,110,470	2,418,909	2,334,219	75.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
30年3月期	—	60.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(百万円未満四捨五入、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	9.6	135,000	29.1	170,000	23.3	108,000	4.0	293.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成30年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 該当無し、除外 1社 （社名）京セラクリスタルデバイス㈱
 （注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	377,618,580株	29年3月期	377,618,580株
30年3月期3Q	9,910,450株	29年3月期	9,906,197株
30年3月期3Q	367,710,007株	29年3月期3Q	367,333,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

この「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜連結業績＞

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）においては、情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要を背景に「電子デバイス」や「産業・自動車用部品」の売上が大幅に増加したことに加え、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上が拡大しました。またM&Aによる貢献もあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に比べ1,303億88百万円（12.9%）増加の1兆1,450億16百万円となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減に努めた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅な増益となりました。営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ418億82百万円（62.4%）増加の1,089億84百万円、税引前四半期純利益は同461億58百万円（46.8%）増加の1,448億64百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同194億15百万円（27.4%）増加の902億67百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）において、米国税制改正等に伴い、米国子会社AVX Corporationをはじめとする子会社にて一時的な税金費用が発生したことにより、当社株主に帰属する四半期純利益は約110億円押し下げられました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ5円（4.7%）円安の112円、対ユーロは同11円（9.3%）円安の129円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約390億円、税引前四半期純利益は約130億円押し上げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,014,628	100.0	1,145,016	100.0	130,388	12.9
営業利益	67,102	6.6	108,984	9.5	41,882	62.4
税引前四半期純利益	98,706	9.7	144,864	12.7	46,158	46.8
当社株主に帰属する四半期純利益	70,852	7.0	90,267	7.9	19,415	27.4
米ドル平均為替レート (円)	107	—	112	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	118	—	129	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

機械工具の売上は需要増やM&Aにより増加しました。加えて、車載向けディスプレイ及び半導体製造装置向けファインセラミック部品等の売上が増加したことを主因に、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅な増益となり、事業利益率は2桁へ向上しました。

② 半導体関連部品

スマートフォン向けセラミックパッケージや車載向け有機パッケージの売上増を主因に、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は増収に加え、原価低減により増加し、事業利益率も向上しました。

③ 電子デバイス

スマートフォン向け部品の好調な需要を受け生産能力の拡充や、新製品投入を図ったことにより、コンデンサや水晶部品、コネクタの売上が増加したことに加え、産業機器向けプリンティングデバイスの需要も好調に推移しました。加えて、AVX CorporationによるM&Aの貢献もあったことから、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅に増加し、事業利益率も向上しました。

④ コミュニケーション

通信機器事業は、米国市場向け携帯端末の販売台数の減少により減収となったものの、エンジニアリング事業等を展開する情報通信サービス事業が好調に推移したことから、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ増収となり、黒字に転換しました。

⑤ ドキュメントソリューション

新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、M&Aによる貢献もあり、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は増収及びコスト低減に加え、為替の影響もあり大幅に増加し、事業利益率は2桁へ向上しました。

⑥ 生活・環境

ソーラーエネルギー事業における米国事業の縮小や国内市場での売上減により、当事業セグメントは前第3四半期連結累計期間に比べ減収となり、事業損失となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	165,181	16.3	205,456	18.0	40,275	24.4
半導体関連部品	181,309	17.9	196,226	17.1	14,917	8.2
電子デバイス	176,858	17.4	223,451	19.5	46,593	26.3
部品事業計	523,348	51.6	625,133	54.6	101,785	19.4
コミュニケーション	172,213	17.0	181,321	15.8	9,108	5.3
ドキュメントソリューション	227,750	22.4	266,902	23.3	39,152	17.2
生活・環境	104,312	10.3	79,747	7.0	△24,565	△23.5
機器・システム事業計	504,275	49.7	527,970	46.1	23,695	4.7
その他	16,696	1.6	14,068	1.2	△2,628	△15.7
調整及び消去	△29,691	△2.9	△22,155	△1.9	7,536	—
売上高計	1,014,628	100.0	1,145,016	100.0	130,388	12.9

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	13,499	8.2	24,099	11.7	10,600	78.5
半導体関連部品	19,109	10.5	27,277	13.9	8,168	42.7
電子デバイス	22,501	12.7	36,419	16.3	13,918	61.9
部品事業計	55,109	10.5	87,795	14.0	32,686	59.3
コミュニケーション	△290	—	2,291	1.3	2,581	—
ドキュメントソリューション	20,041	8.8	29,411	11.0	9,370	46.8
生活・環境	△545	—	△2,270	—	△1,725	—
機器・システム事業計	19,206	3.8	29,432	5.6	10,226	53.2
その他	△1,522	—	1,094	7.8	2,616	—
事業利益計	72,793	7.2	118,321	10.3	45,528	62.5
本社部門損益及び持分法投資損益	26,995	—	27,817	—	822	3.0
調整及び消去	△1,082	—	△1,274	—	△192	—
税引前四半期純利益	98,706	9.7	144,864	12.7	46,158	46.8

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、当期首残高の3,761億95百万円に比べ、265億11百万円減少し、3,496億84百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の952億14百万円に比べ177億11百万円増加し、1,129億25百万円となりました。これは四半期純利益が増加したことに加え、支払債務及び未払法人税等の増加によるキャッシュ・フローの調整が、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの調整を上回ったことが主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の987億32百万円に比べ34億7百万円減少し、953億25百万円となりました。これは主に事業取得による支出は増加した一方で、満期保有有価証券の購入の減少が、償還の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の467億90百万円に比べ42億14百万円増加し、510億4百万円となりました。これは主に配当金支払額が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,214	112,925	17,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,732	△95,325	3,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,790	△51,004	△4,214
現金及び現金等価物に係る換算差額	7,014	6,893	△121
現金及び現金等価物の減少額	△43,294	△26,511	16,783
現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195	2,175
現金及び現金等価物の四半期末残高	330,726	349,684	18,958

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績及び当第4四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）の見通しに鑑み、売上高及び営業利益、税引前当期純利益は前回予想から変更はありませんが、当社株主に帰属する当期純利益は、米国税制改正等に伴う一時的な税金費用を当第3四半期連結会計期間に計上したことから、下表のとおり修正しています。

事業セグメント別予想については、部品事業は堅調に推移してきた一方で、ソーラーエネルギー事業の売上は伸び悩む等、各事業セグメントの前回予想に対する進捗を踏まえ、次頁に記載のとおり修正しています。

なお、通期業績予想の前提為替レートは、対米ドルは前回予想と変わらず111円、対ユーロは128円から2円（1.6%）円安の130円に修正しています。

当社は、引き続き売上拡大及び徹底した原価低減に努め、通期業績予想の達成を目指します。

なお、これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来に関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成29年10月30日公表)		今 回 (平成30年2月1日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,422,754	100.0	1,560,000	100.0	1,560,000	100.0	9.6
営業利益	104,542	7.3	135,000	8.7	135,000	8.7	29.1
税引前当期純利益	137,849	9.7	170,000	10.9	170,000	10.9	23.3
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	119,000	7.6	108,000	6.9	4.0
米ドル平均為替レート (円)	108	—	111	—	111	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	128	—	130	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成29年10月30日公表)		今回 (平成30年2月1日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	230,229	16.2	280,000	18.0	284,000	18.2	23.4
半導体関連部品	245,727	17.3	256,000	16.4	254,000	16.3	3.4
電子デバイス	240,798	16.9	289,000	18.5	303,000	19.4	25.8
部品事業計	716,754	50.4	825,000	52.9	841,000	53.9	17.3
コミュニケーション	252,641	17.7	255,000	16.4	252,000	16.2	△0.3
ドキュメントソリューション	324,012	22.8	350,000	22.4	369,000	23.6	13.9
生活・環境	149,207	10.5	139,000	8.9	112,000	7.2	△24.9
機器・システム事業計	725,860	51.0	744,000	47.7	733,000	47.0	1.0
その他	22,066	1.5	17,000	1.1	18,000	1.2	△18.4
調整及び消去	△41,926	△2.9	△26,000	△1.7	△32,000	△2.1	—
売上高計	1,422,754	100.0	1,560,000	100.0	1,560,000	100.0	9.6

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成29年10月30日公表)		今回 (平成30年2月1日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	22,442	9.7	30,000	10.7	31,000	10.9	38.1
半導体関連部品	25,310	10.3	35,000	13.7	35,000	13.8	38.3
電子デバイス	30,558	12.7	40,000	13.8	46,000	15.2	50.5
部品事業計	78,310	10.9	105,000	12.7	112,000	13.3	43.0
コミュニケーション	8,528	3.4	1,000	0.4	1,000	0.4	△88.3
ドキュメントソリューション	28,080	8.7	40,000	11.4	40,000	10.8	42.5
生活・環境	1,345	0.9	1,000	0.7	△9,000	—	—
機器・システム事業計	37,953	5.2	42,000	5.6	32,000	4.4	△15.7
その他	△1,759	—	△1,000	—	1,000	5.6	—
事業利益計	114,504	8.0	146,000	9.4	145,000	9.3	26.6
本社部門損益等	23,345	—	24,000	—	25,000	—	7.1
税引前当期純利益	137,849	9.7	170,000	10.9	170,000	10.9	23.3

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、平成29年3月期の実績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	376,195		349,684		△26,511
一年以内償還予定負債証券	84,703		55,530		△29,173
その他短期投資	212,668		234,898		22,230
受取手形	28,370		24,141		△4,229
売掛金	291,485		308,250		16,765
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,593		△5,477		116
たな卸資産	331,155		407,988		76,833
その他流動資産	119,714		127,846		8,132
流動資産合計	1,438,697	46.3	1,502,860	46.9	64,163
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,130,756		1,094,703		△36,053
その他長期投資	22,246		26,492		4,246
投資及び長期貸付金合計	1,153,002	37.0	1,121,195	35.0	△31,807
有形固定資産					
土地	59,963		60,962		999
建物	351,431		363,324		11,893
機械器具	841,973		890,882		48,909
建設仮勘定	14,097		22,592		8,495
減価償却累計額	△1,000,860		△1,043,330		△42,470
有形固定資産合計	266,604	8.6	294,430	9.2	27,826
営業権	110,470	3.5	142,114	4.4	31,644
無形固定資産	61,235	2.0	68,577	2.2	7,342
その他資産	80,462	2.6	72,407	2.3	△8,055
固定資産合計	1,671,773	53.7	1,698,723	53.1	26,950
資産合計	3,110,470	100.0	3,201,583	100.0	91,113

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	191		155		△36
一年以内返済予定長期債務	8,235		8,916		681
支払手形及び買掛金	129,460		159,353		29,893
設備支払手形及び未払金	60,881		63,937		3,056
未払賃金及び賞与	62,868		55,691		△7,177
未払法人税等	15,707		15,679		△28
未払費用	51,062		53,363		2,301
その他流動負債	36,257		49,903		13,646
流動負債合計	364,661	11.7	406,997	12.7	42,336
固定負債					
長期債務	16,409		18,046		1,637
未払退職給付及び年金費用	31,720		32,165		445
繰延税金負債	258,859		245,089		△13,770
その他固定負債	19,912		27,205		7,293
固定負債合計	326,900	10.5	322,505	10.1	△4,395
負債合計	691,561	22.2	729,502	22.8	37,941
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,230		165,000		△230
利益剰余金	1,638,116		1,684,258		46,142
累積その他の包括利益	447,479		453,381		5,902
自己株式	△32,309		△32,339		△30
株主資本合計	2,334,219	75.1	2,386,003	74.5	51,784
非支配持分	84,690	2.7	86,078	2.7	1,388
純資産合計	2,418,909	77.8	2,472,081	77.2	53,172
負債及び純資産合計	3,110,470	100.0	3,201,583	100.0	91,113

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間 平成29年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	499,650	484,105	△15,545
未実現デリバティブ評価損益	△449	△472	△23
年金調整額	△35,362	△37,153	△1,791
為替換算調整勘定	△16,360	6,901	23,261
合計	447,479	453,381	5,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,014,628	100.0	1,145,016	100.0	130,388	12.9
売上原価	751,398	74.1	829,709	72.5	78,311	10.4
売上総利益	263,230	25.9	315,307	27.5	52,077	19.8
販売費及び一般管理費	196,128	19.3	206,323	18.0	10,195	5.2
営業利益	67,102	6.6	108,984	9.5	41,882	62.4
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	30,904	3.0	38,625	3.4	7,721	25.0
支払利息	△566	△0.1	△983	△0.1	△417	—
為替換算差損益	553	0.1	111	0.0	△442	△79.9
有価証券売却損益	103	0.0	400	0.1	297	288.3
その他—純額	610	0.1	△2,273	△0.2	△2,883	—
その他収益・費用計	31,604	3.1	35,880	3.2	4,276	13.5
税引前四半期純利益	98,706	9.7	144,864	12.7	46,158	46.8
法人税等	24,235	2.4	53,256	4.7	29,021	119.7
四半期純利益	74,471	7.3	91,608	8.0	17,137	23.0
非支配持分帰属損益	△3,619	△0.3	△1,341	△0.1	2,278	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	70,852	7.0	90,267	7.9	19,415	27.4
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	192円88銭		245円49銭			
— 希薄化後	192円88銭		245円49銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	367,334千株		367,710千株			
— 希薄化後	367,334千株		367,710千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 74,471	百万円 91,608	百万円 17,137
その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	△9,529	△15,547	△6,018
未実現デリバティブ評価損益	△207	△52	155
年金調整額	△597	△1,967	△1,370
為替換算調整勘定	2,656	25,645	22,989
その他の包括利益計	△7,677	8,079	15,756
四半期包括利益	66,794	99,687	32,893
非支配持分帰属包括利益	△4,351	△3,544	807
当社株主に帰属する四半期包括利益	62,443	96,143	33,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で、当社の特定子会社であった京セラクリスタルデバイス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

平成29年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準について、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。